

サービス収入の内訳（生産物分類）の回答率

【単独事業所調査票】

- ・単独事業所調査票の回答率は、概ね8割以上を確保。前回調査（平成28年調査）試験調査の、事業収入内訳の回答率とほぼ同水準
- ・サービス収入の内訳の精粗別結果を見ると、総じて回答率に大きな違いは見られなかった。

【企業調査票】

- ・企業調査票の回答率は、9割以上を確保。前回調査の試験調査における事業所単位での事業収入内訳の回答率（約6割）と比べ、回答率が大幅に上昇
- ・サービス収入の内訳の精粗別結果を見ると、回答率に違いは見られなかった。
- ・複数事業所企業における回答品目数を見ると、単一産業企業は概ね10品目以内の回答企業が大部分を占めている。複数産業企業の回答品目数は、単一産業企業に比べ回答品目数は多いものの、15品目以内で概ね収まっている。

○サービス収入内訳の回答率

【調査員調査】

単独事業所調査票	精	粗
建設業、不動産業、物品賃貸業	83%	83%
飲食サービス業	88%	—
医療、福祉	92%	—
サービス関連産業A	83%	78%
サービス関連産業B	82%	76%
サービス関連産業C	82%	84%

【直轄調査】

	精	粗
企業調査票	94%	94%

○回答品目数別累積企業数（企業調査票（精））

	1-5品目	6-10品目	11-15品目	16-20品目	21-25品目	26-30品目
総数	86.0%	97.0%	99.4%	99.7%	99.9%	100.0%
単一産業企業	95.2%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
複数産業企業	82.8%	96.2%	99.2%	99.6%	99.9%	100.0%

※ここでいう複数産業企業とは、傘下事業所に複数のサービス産業（調査票の産業単位）を保有する企業をいう。

サービス関連産業A:「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」
 サービス関連産業B:「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」
 サービス関連産業C:「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（政治団体、宗教を除く）」

サービス収入の内訳（生産物分類）の未回答理由

- ・アンケートにおけるサービス収入の内訳の未回答理由を見ると、『自社が営んでいる「サービスの種類」が分類表のどこに該当するか分からなかったから。』が最も多い。
- ・さらに、その内訳をみると、『分類表に該当する内容例示がなく、判断に苦慮したから。』が最も多くなっている。

○アンケート結果

回答区分		回答率
総数		100%
回答できた		86%
回答できなかった	自社が営んでいる「サービスの種類」が分類表のどこに該当するか分からなかったから。	8%
	分類表の「サービスの種類」ごとに、「売上（収入）金額」を管理していなかったから。	4%
	その他	4%

回答区分（複数回答）	回答率
分類表に該当する内容例示がなく、判断に苦慮したから。	77%
分類表の説明文の内容がよくわからなかったから。	17%
「サービスの種類」の区分が多すぎて見つけることができなかったから。	15%
その他	15%

常用雇用者の内訳区分

- ・今回の試験調査では、『統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン』を踏まえ、従前の「正社員・正職員としている人」と「正社員・正職員としている人以外」の区分から、「無期雇用者」と「有期雇用者（1か月以上）」に変更
- ・試験調査において、従業者の「⑦合計」欄の従業者数と内訳（①～⑥）の従業者数計を比較すると、97.9%は一致しており、新たな区分については概ね回答ができたと考えられる。

4 この事業所の従業者数 ● 10月1日現在の従業者数を記入してください。							
区分	(1)この事業所に所属する従業者数						⑦ 合計 (①～⑥の合計)
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	
			④ 無期雇用者 (期限を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

調査票回収率

		調査員調査	直轄調査	
総数		82.2%	60.6%	
新設事業所		62.5%		
存続事業所	総数	84.1%	60.6%	
	個人経営	85.3%		
	法人 (会社、会社 以外の法人)	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		58.3%
		製造業		62.6%
		卸売業、小売業	84.1%	57.9%
		建設業、不動産業、物品賃貸業	83.8%	57.3%
		飲食サービス業	76.3%	54.1%
		医療、福祉	87.6%	66.6%
		サービス関連産業A	87.3%	63.5%
		サービス関連産業B	78.8%	58.1%
サービス関連産業C	84.1%	61.5%		

調査票回収率 = 調査票回収事業所(企業) / 活動中事業所(企業)

オンライン回答率

		調査員調査	直轄調査	
総数		34.6%	29.6%	
新設事業所		34.0%		
存続事業所	総数	34.6%	29.6%	
	個人経営	22.8%		
	法人 (会社、会社 以外の法人)	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		42.9%
		製造業		29.0%
		卸売業、小売業	33.4%	24.2%
		建設業、不動産業、物品賃貸業	41.9%	20.9%
		飲食サービス業	26.0%	21.6%
		医療、福祉	50.3%	41.4%
		サービス関連産業A	47.2%	29.1%
		サービス関連産業B	29.9%	30.6%
サービス関連産業C	47.2%	30.3%		

オンライン回答率 = オンライン回答事業所(企業) / 調査票回収事業所(企業)

目的

「統計改革推進会議最終取りまとめ」におけるGDP統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言、平成28年経済センサス - 活動調査の実施状況を踏まえて見直しを行う調査事項、調査票及び調査事務について実地の検証を行い、令和3年経済センサス - 活動調査の実施計画策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

検証事項

- サービス分野の生産物分類の回答状況
- 調査票の再編成（飲食サービス業の独立等）による回答状況
- 新たな調査事項、調査方法等に対応した調査事務（生産物分類の分類表、電子調査票）

調査の概要

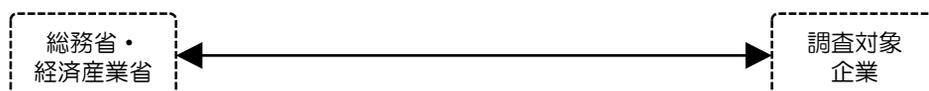
- 調査期日 : 令和元年10月1日
- 調査事項 : 別添1 「経済センサス - 活動調査試験調査 調査事項一覧」
- 調査票 : 別添2 「経済センサス - 活動調査試験調査 調査票一覧」
- 調査の対象 :
 - (1) 調査員調査（8都県16市区）
 - ① 対象数
約4,500事業所
国が指定する調査区に所在する単独事業所及び新設事業所
 - ② 対象範囲
個人経営、会社及び会社以外の法人のうち、以下の産業を除く民営事業所
「A農業、林業」、「B漁業」、「C鉱業、砕石業、砂利採取業」、「E製造業」、
「N生活関連サービス業、娯楽業のうち792家事サービス業」、
「Rサービス業（他に分類されないもの）のうち934政治団体、94宗教、96外国公務」
 - (2) 直轄調査（全国）
 - ① 対象数
約9,000企業
国が指定する企業（一部企業は傘下事業所を含む）
 - ② 対象範囲
会社及び会社以外の法人のうち、以下の産業を除く民営企業
「N生活関連サービス業、娯楽業のうち792家事サービス業」、
「Rサービス業（他に分類されないもの）のうち934政治団体、94宗教、96外国公務」

○ 調査の流れ

(1) 調査員調査



(2) 直轄調査



経済センサス-活動調査試験調査 調査票一覧

産業分類		単独事業所及び新設事業所の調査		複数事業所企業の調査						
		法人以外	法人	企業	事業所					
A	農業、林業	1	産業共通		9	企業				
B	漁業									
C	鉱業、採石業、砂利採取業									
E	製造業									
I	卸売業、小売業						2	卸売業、小売業	10	卸売業、小売業
D	建設業						3	建設業、不動産業、物品賃貸業	11	建設業、サービス業
K	不動産業、物品賃貸業						4	飲食サービス業		
M2	飲食サービス業						5	医療、福祉		
P	医療、福祉						6	サービス関連産業A		
F	電気・ガス・熱供給・水道業						7	サービス関連産業B		
H	運輸業、郵便業						8	サービス関連産業C		
J	金融業、保険業									
M1	宿泊業									
N	生活関連サービス業、娯楽業									
O	教育、学習支援業									
G	情報通信業									
L	学術研究、専門・技術サービス業									
Q	複合サービス事業									
R2	サービス業(政治団体、宗教を除く)									
R1	サービス業(政治団体、宗教)			政治団体、宗教		団体(政治団体、宗教)		政治団体、宗教		
新設	産業共通、本・支共通	1	産業共通							

経済センサス-活動調査試験調査へのサービス分野の生産物分類の設定について

第4回研究会資料（抜粋）

経済センサス-活動調査試験調査におけるサービス分野の生産物分類の検証

○サービス分野の生産物分類について、精粗2パターンの分類を設定

⇒経済センサス-活動調査に適用する調査品目として、サービス分野の生産物分類から412品目選定したところであるが、当該品目数の実査可能性を検証する観点から、前回調査（平成28年調査）並みに集約した品目数（336品目）との精粗2パターンを試験調査に設定。

調査票種類の業種	対応産業分類	品目数（副業を含む）	
		精	粗
農林漁業	A 農業、林業、B 漁業	6品目	6品目
鉱業、砕石業、砂利採取業	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	6品目	6品目
製造業	E 製造業	13品目	13品目
卸売業、小売業	I 卸売業、小売業	10品目	10品目
建設、不動産、物品賃貸業	D 建設業、K 不動産業、物品賃貸業	74品目	63品目
飲食サービス業	M2 飲食サービス業	16品目	16品目
医療、福祉	P 医療、福祉	26品目	26品目
サービス関連産業A	F 電気・ガス・熱供給・水道業、H 運輸業、郵便業、 J 金融業、保険業	71品目	67品目
サービス関連産業B	M1 宿泊業、N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業	104品目	75品目
サービス関連産業C	G 情報通信業、L 学術研究、専門・技術サービス業、Q 複合サービス事業、 R2 サービス業（他に分類されないもの）（政治団体、宗教を除く）	181品目	139品目